

令和五年度

人文学部

学校推薦型選抜

小論文

注意事項

- 一 試験開始の合図があるまで、この表紙を開かないこと。
- 二 試験問題は三枚、解答用紙は二枚、下書き用紙は二枚である。
試験開始の合図があつてから確認すること。
なお、文字などの印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および汚れなどがあつた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 三 試験開始後に、解答用紙の指定欄に受験番号を算用数字で記入すること。
氏名を書いてはいけない。
- 四 解答はすべて解答用紙に記入すること。指定された解答用紙以外に記入した解答は、評価（採点）の対象としない。
- 五 配布された試験問題および下書き用紙は、試験終了後、持ち帰ること。

次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

「ネット世論」という言葉をよく聞くようになった。その背景には、SNSが普及し、誰もが自由に発信できる人類総メディア時代が到来したことがある。実際、SNSを見れば多様な人がさまざまな意見を言っており、政治的な運動もたびたび起こっている。そのような状況で、マスメディアも「ネットの声」を人々の意見として頻繁に取り上げているし、政府や政治家もかなりSNS上の投稿を気にしている。

しかし、ネット世論は本当に社会にいる人々の声を反映したものなのだろうか。もし、ネット世論というものが人々の本当の意見と大きく乖離していた場合、これを世論としてメディアが紹介して、政府・政治家・企業・個人もそう捉えることは、大きな問題を引き起こす。政治は人々の声を反映しない方向に突き進み、企業は世論でもないものに活動を左右され、個人は社会にある意見を間違って捉えることになる。

(中略)

ネット世論として大きく話題となるものの一つに、企業や人に対してインターネット上で批判や誹謗中傷が殺到する「ネット炎上」がある。シエンプレ デジタル・クライシス総合研究所の調査によると、炎上は二〇二〇年には一四一五件発生していた。一年は三六五日しかないで、一日当たり約四件発生している計算になる。今日もどこかで誰かが燃えている、それが炎上の実態といえる。そしてひとたびネット炎上が起こると、SNSは攻撃的な書き込みで溢れ、社会全体が批判しているように見える。攻撃されている側からすると、まるで世界中が敵になったように映っていることだろう。

しかし、筆者が二〇二〇年の炎上事例についてツイッターで書き込んでいる人の人数を分析したところ、驚くべき実態が分かった。炎上一件に書き込んでいる人は、多くの場合二五〇人以下に過ぎなかったのである。二五〇人というのは、ネットユーザーのおよそ〇・〇〇〇二五% (四〇万人に一人) だ。

さらに、書き込んでいるのはごく少数というだけではない。その書き込みをしているごく少数の中の、さらにごく一部が、炎上の大部分を占めているという事実もある。サイエンスライターの片瀬久美子氏の事例が、それを顕著に表している。片瀬氏に対して「娘に淫売を強要」などと根も葉もないデマで長期間中傷していた男性は、SNSで数百のアカウントを作成し、そのアカウントを駆使して次から次へと攻撃を繰り返していたのだ。

このような「一部の声が大きくなっている」現象は炎上に限らない。例えば、東京五輪開催前に「#東京五輪は中止します」と「#東京五輪の開催を支持します」という二つのハッシュタグが話題になった。いわゆるハッシュタグ運動だ。前者はリツイートを含め八万五

一五件投稿され、後者は六万四五二六件投稿されるなど、大きなムーブメントとなり、ツイッターのトレンドにも入った。しかし、東京大学の鳥海不二夫教授の分析によると、前者については、リツイート数の多かった上位五つのツイートは全て同じアカウントの発信であり、同アカウントの投稿は拡散の二一%を占めていた。後者についても、リツイート数の多かった上位一五個のツイートは全て二つのアカウントの発信であり、両アカウントの投稿は拡散の四九・八%を占めていたのである。

さらに、少数の意見が反映されているということだけではない。その少数の意見は、残念ながら社会の意見を代表したものでなく、非常に大きな偏りを持ったものとなっている。

その背景には、インターネットというものの根源的な特徴がある。それは、インターネットとは人類が初めて経験する「能動的発信だけの言論空間」であるということだ。例えば、テレビや新聞で実施されるような世論調査では、質問をして意見を収集しているため、受動的な発信しかない。だからこそ、社会の意見分布に近い意見が収集される。また、通常の会話においても、発信は能動的なものを受動的なものが入り混じる。

しかし、インターネット空間ではそういうことはない。仮に極端な意見や誹謗中傷的な発言をしたところで、それを止めるような司会もない。強い想いおもを持ったら、その強い想いに乗ったまま、何の気兼ねもなく次から次へと発信していくことが可能なのである。

実証研究からもその偏りが明らかになっている。筆者は以前、二〇代から六〇代の男女三〇〇〇名を対象としたアンケート調査を実施し、意見の強さとSNS投稿行動の関係を分析した。具体的には、ある一つの話題——ここでは憲法改正——に対する「意見」と、「その話題についてSNSに書き込んだ回数」を調査し、分析した。調査では、「非常に賛成である」から「絶対に反対である」までの七段階選択肢を用意し、回答者の意見とSNSに投稿した回数を収集した。

そのデータから、社会の意見分布とSNSでの投稿回数分布を分析した結果、まず、社会の意見分布は「どちらかといえば賛成（反対）」「どちらともいえない」といった中庸的な意見の多い山型の意見分布となった。しかし、SNSの投稿回数分布は、もっとも多いのが「非常に賛成である」人の意見（二九%）で、次に多いのが「絶対に反対である」人の意見（一七%）という、谷型の意見分布になったのである。この強い意見を持っている人たちは、社会の意見分布には七%ずつしか存在していなかったにもかかわらず、SNS上では合計四六%の投稿を占めていたのである。

このようなごく一部の声が「ネット世論」として人々に認知され、広範囲に拡散される要因として、実はメディアの存在がある。帝京大学の吉野ヒロ子准教授の調査によると、ネット炎上について、ツイッター経由で知る人は二三・二%だったのに対し、テレビのバラエティ番組から知る人は五八・八%にのぼった。炎上はネット上の現象であるが、それを拡散し

ているのはマスメディア、とりわけテレビなのである。そのうえ、炎上したことを取り上げてより厳しく追及し、人々の批判をあおる役割も果たしている。

近年ではマスメディアもネットの情報をチェックしており、積極的に取り上げるようにしている。そして、マスメディアが報道すると、今度はそのソース（情報源）付きでSNSに投稿するものが現れる。それをまたメディアがネットの意見として取り上げ——と、このようにメディアとSNSが共振することで、少数の意見であったとしてもどんどん拡大していき、やがて大きな現象となるのだ。つまり、SNS時代において世論を作っているのは、マスメディアと、マスメディアに取り上げられる一部のSNS上の極端な声なのである。この共振と相乗効果によって元議員が自殺してしまったケースや、新型コロナウイルス感染者への差別が加速した事例も少なくなく、ネガティブな影響を挙げ始めたら枚挙にいとまがない。

民主主義において人々の意見——世論——というものは極めて重要である。国民に選ばれた政治家は人々の意見に耳を傾けて政治をし、人々は他の人の意見も参考にしながら投票行動を決めるためである。しかし残念ながら、ネット世論は世論ではない。そこにあるのは、言いたいことのある人の強い意見だけだ。

政府・政治家も、メディアも、企業も、人々自身も、ネット世論について正しい認識を持ち、適切に参考にすることが、SNS時代の民主主義を育むうえで欠かせない。

（山口真一）「SNS時代の民主主義、世論は誰が作るのか？」『世界思想』通巻第四九号

二〇二二年 世界思想社

一部改変（漢字にルビを振った。見出しを削除した）

問一 筆者は、ネット世論は誰が作ると考えていますか。二〇〇字以内で要約しなさい。

問二 筆者の考えに対するあなた自身の考えを、八〇〇字以内で述べなさい。

見本

下書き用紙（解答用紙ではありません）

